

## 郵政民営化委員会（第269回）議事要旨

日 時：令和5年12月12日（火）10:00～12:05

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、青野委員、関委員  
（敬称略）

日本郵政株式会社 増田 取締役兼代表執行役社長

日本郵便株式会社 千田 代表取締役社長兼執行役員社長

株式会社ゆうちょ銀行 池田 取締役兼代表執行役社長

株式会社かんぽ生命保険 谷垣 取締役兼代表執行役社長

### 1. 議事

- ・日本郵政グループへのヒアリング

### 2. 委員会での説明・意見等

#### ○ 日本郵政グループへのヒアリング

① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。【資料269-1-1～4】

② 委員からの意見等

- ・日本郵政グループは、女性の登用と育成について、どのように考えているのか。  
（⇒（日本郵政）女性活躍は、投資家も注目する大きな課題。中計の見直しでも重要な項目であり、会社の存続上も重要と認識。前中計では、女性活躍の意識が薄かったので、今中計の見直しではしっかり対応していきたい。）
- ・デジタル化への取り組みが遅いという印象。デジタル戦略をどういう体制で進めていくのか。  
（⇒（日本郵政）2021年に設立したJPデジタルを中核に約200人体制で進めている。具体的には郵便局アプリ等により、お客様への魅力の訴求を行っている。また、人材については、他社からの中途採用も含め確保・育成している。）  
（⇒（日本郵便）遅いとのこと指摘はそのとおり。デジタル戦略は最重要課題と認識。郵便・物流事業では、データをどう生かすかが重要で、今プロジェクトを立ち上げている。金融事業では、高齢者だからこそデジタル活用の余地があると思っている。また、人材については、普通の社員の能力向上のためプログラムを作る予定。）
- ・（両社からの回答に対して、）JPデジタルはグループの規模に比べて小さい。また、リアルとデジタルの間に区別はないので、それを踏まえた対応が必要。
- ・郵便が赤字に転落し、窓口手数料も減少していく中で、日本郵便としてユニバーサル・サービスを維持できるのか。  
（⇒（日本郵便）ユニバーサル・サービスの維持が金融にも課されていることは、世界的にも珍しく、日本郵便にとっての存在価値であるので、大事にしないといけない。また、郵便料金の決定に時間がかかるので、もう少し柔軟性があるといいと思う。金融窓口事業は、ゆうちょ銀行とかんぽ生命に喜んで使ってもらえるようなビジネスモデルを作っていないといけない。）

－以上－

注）議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。